

四半期報告書

(第46期第1四半期)

自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日

日本システム技術株式会社

大阪市北区中之島二丁目3番18号

(E05236)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月7日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 武昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【電話番号】	06（4560）1000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 大門 紀章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【電話番号】	06（4560）1000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 大門 紀章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,799,786	3,219,208	14,223,330
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△162,834	5,417	623,952
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△123,299	△2,899	410,717
包括利益又は四半期包括利益 (千円)	△148,552	10,569	430,147
純資産額 (千円)	5,162,456	5,620,526	5,741,157
総資産額 (千円)	9,256,196	10,723,913	10,281,379
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△23.49	△0.55	78.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.3	52.0	55.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,198,184	1,425,131	132,520
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,570	4,703	494,018
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	152,296	104,522	△122,873
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,880,830	3,484,157	1,951,458

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高32億19百万円（前年同期比15.0%増）、営業損失10百万円（前年同期は営業損失1億77百万円）、経常利益5百万円（前年同期は経常損失1億62百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億23百万円）と前年同期と比較して、売上高及び各利益指標が全て増加しており、堅調な業績状況となりました。なお、セグメント別の内訳は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）につきましては、サービス・流通業、製造業、通信業、金融・保険・証券業及び教育機関向け案件がそれぞれ増収となり、売上高23億93百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益57百万円（前年同期は営業損失82百万円）と増収増益となりました。

次に、パッケージ事業（学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービス）につきましては、仕入販売、運用サービス、大学向けP P（プログラム・プロダクト）販売及び導入支援が前年を下回った一方で、E U C（関連システムの個別受託開発）及び保守サービスが増収となり、売上高4億5百万円（前年同期比8.1%減）、営業損失31百万円（前年同期は営業損失40百万円）となりました。

次に、システム販売事業（I T機器の販売及び情報通信インフラの構築）につきましては、収益性の高い官公庁及び文教系S I（システム・インテグレーション）案件の増収により、売上高2億55百万円（前年同期比0.5%増）、営業損失7百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

最後に、医療ビッグデータ事業（医療情報データの点検、分析及び関連サービス）につきましては、自治体向けレセプト管理クラウドサービスの導入が堅調に推移し、売上高1億64百万円（前年同期比4.7%増）、営業損失29百万円（前年同期は営業損失32百万円）となりました。

（当社グループの四半期業績の特性）

当社グループの事業であるソフトウェア、パッケージ及びシステム販売の特性といたしましては、顧客の検収時期が多く企業の会計期末にあたる3月に大きく集中し、次いで第2四半期末に当たる9月に集中する傾向があります。したがって、例年当社グループの第1、第3四半期連結会計期間の収益は、第2、第4四半期連結会計期間と比較して相当に少額となる特色があります。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況につきましては、以下のとおりであります。

(資産)

流動資産の残高は82億11百万円（前連結会計年度末比4億60百万円増）となりました。これは主として売掛金の回収、前受金の増加並びに短期借入の実行により現金及び預金が増加したためであります。また、固定資産の残高は25億12百万円（同17百万円減）となりました。

(負債)

流動負債の残高は36億60百万円（同5億82百万円増）となりました。これは主として前受金の増加、短期借入の実行並びに賞与引当金及び買掛金の減少の結果であります。また、固定負債の残高は14億42百万円（同19百万円減）となりました。

(純資産)

純資産の残高は56億20百万円（同1億20百万円減）となりました。これは主として利益配当金の支払によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の状況は、期首の資金残高19億51百万円より15億32百万円増加し、34億84百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億25百万円の収入（前第1四半期連結累計期間は11億98百万円の収入）となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが2億26百万円増加した要因は、前受金及び税金等調整前四半期純利益の増加による収入が増加した一方で、たな卸資産の増加による支出が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の収入（同81百万円の収入）となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが76百万円減少した要因は、主として定期預金の解約による収入が減少した一方で、子会社株式の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億4百万円の収入（同1億52百万円の収入）となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが47百万円減少した要因は、主として短期借入の実行額の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は89百万円であります。なお、同期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,612,230	5,612,230	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	5,612,230	5,612,230	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	5,612,230	—	1,076,669	—	1,038,308

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 364,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,247,100	52,471	—
単元未満株式	普通株式 930	—	—
発行済株式総数	5,612,230	—	—
総株主の議決権	—	52,471	—

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
日本システム技術 株式会社	大阪市北区中之島 二丁目3番18号	364,200	—	364,200	6.49
計	—	364,200	—	364,200	6.49

（注）上記のほか、当社所有の単元未満自己株式10株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,365,633	3,898,502
受取手形及び売掛金	4,374,348	2,864,835
商品及び製品	86,509	147,873
仕掛品	505,244	835,915
原材料及び貯蔵品	3,317	3,197
繰延税金資産	270,257	344,014
その他	149,426	118,790
貸倒引当金	△3,858	△2,076
流動資産合計	7,750,879	8,211,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	669,615	669,615
減価償却累計額	△347,533	△356,146
建物及び構築物（純額）	322,081	313,468
土地	142,361	142,361
その他	375,955	380,708
減価償却累計額	△241,349	△252,610
その他（純額）	134,606	128,098
有形固定資産合計	599,049	583,928
無形固定資産		
のれん	40,491	36,227
ソフトウェア	109,996	99,688
その他	7,626	7,626
無形固定資産合計	158,114	143,542
投資その他の資産		
投資有価証券	625,020	657,938
退職給付に係る資産	479,037	483,723
繰延税金資産	76,560	65,892
差入保証金	376,763	371,550
その他	260,605	250,936
貸倒引当金	△44,649	△44,649
投資その他の資産合計	1,773,336	1,785,391
固定資産合計	2,530,500	2,512,862
資産合計	10,281,379	10,723,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,122,286	844,586
短期借入金	26,678	275,000
1年内返済予定の長期借入金	8,400	8,400
未払法人税等	281,537	87,442
賞与引当金	615,341	280,130
役員賞与引当金	29,174	6,968
工事損失引当金	1,561	-
その他	993,321	2,158,269
流動負債合計	3,078,301	3,660,798
固定負債		
長期借入金	28,000	25,900
役員退職慰労引当金	413,048	405,272
退職給付に係る負債	870,683	884,785
その他	150,188	126,630
固定負債合計	1,461,920	1,442,588
負債合計	4,540,222	5,103,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,076,669	1,076,669
資本剰余金	994,621	994,621
利益剰余金	3,740,158	3,606,058
自己株式	△266,539	△266,539
株主資本合計	5,544,909	5,410,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,686	108,442
為替換算調整勘定	△13,063	△18,020
退職給付に係る調整累計額	75,227	71,353
その他の包括利益累計額合計	147,850	161,775
非支配株主持分	48,396	47,941
純資産合計	5,741,157	5,620,526
負債純資産合計	10,281,379	10,723,913

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,799,786	3,219,208
売上原価	2,363,574	2,561,997
売上総利益	436,212	657,210
販売費及び一般管理費	614,203	667,551
営業損失(△)	△177,990	△10,340
営業外収益		
受取利息	3,195	2,811
受取配当金	2,754	2,777
受取賃貸料	3,559	3,373
為替差益	-	1,327
保険解約返戻金	-	5,226
その他	8,526	3,331
営業外収益合計	18,036	18,849
営業外費用		
支払利息	184	517
為替差損	547	-
賃貸費用	2,004	2,241
その他	144	332
営業外費用合計	2,880	3,091
経常利益又は経常損失(△)	△162,834	5,417
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△162,834	5,417
法人税等	△33,705	8,767
四半期純損失(△)	△129,128	△3,350
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,829	△450
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△123,299	△2,899

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△129,128	△3,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,344	22,755
為替換算調整勘定	△3,423	△4,962
退職給付に係る調整額	△4,655	△3,874
その他の包括利益合計	△19,424	13,919
四半期包括利益	△148,552	10,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△140,496	11,025
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,056	△455

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△162,834	5,417
減価償却費	17,148	20,836
ソフトウェア償却費	9,380	10,591
のれん償却額	2,000	4,264
賞与引当金の増減額(△は減少)	△179,192	△335,114
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,420	14,063
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,204	△4,686
受取利息及び受取配当金	△5,950	△5,589
支払利息	184	517
売上債権の増減額(△は増加)	1,441,264	1,507,750
前受金の増減額(△は減少)	304,056	624,759
たな卸資産の増減額(△は増加)	△149,256	△391,929
仕入債務の増減額(△は減少)	△325,287	△277,661
その他	301,551	488,339
小計	1,268,280	1,661,559
利息及び配当金の受取額	6,203	5,929
利息の支払額	△300	△466
法人税等の支払額	△75,999	△241,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198,184	1,425,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	115,983	△6
有形固定資産の取得による支出	△5,486	△4,189
ソフトウェアの取得による支出	△1,375	△16,060
投資有価証券の取得による支出	△368	△448
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△26,827	-
保険積立金の解約による収入	-	12,275
差入保証金の回収による収入	-	11,870
差入保証金の差入による支出	△301	△723
その他	△54	1,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,570	4,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	294,628	248,595
リース債務の返済による支出	△9,966	△10,772
長期借入金の返済による支出	-	△2,100
配当金の支払額	△131,200	△131,200
非支配株主への配当金の支払額	△1,164	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,296	104,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,286	△1,658
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,433,337	1,532,698
現金及び現金同等物の期首残高	1,447,493	1,951,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,880,830	※1 3,484,157

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	3,850,783千円	3,898,502千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△969,952千円	△414,345千円
現金及び現金同等物	2,880,830千円	3,484,157千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	131,200	25	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	131,200	25	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	1,947,080	440,964	254,238	157,503	2,799,786	—	2,799,786
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,522	—	9,958	—	29,480	△29,480	—
計	1,966,602	440,964	264,196	157,503	2,829,266	△29,480	2,799,786
セグメント利益 又は損失(△)	△82,884	△40,835	△20,073	△32,750	△176,544	△1,446	△177,990

(注) 1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ソフトウェア事業において、当第1四半期連結会計期間に株式会社アイエスアールの株式を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの発生額は45,284千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	2,393,713	405,160	255,491	164,842	3,219,208	—	3,219,208
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,630	—	3,885	—	20,515	△20,515	—
計	2,410,343	405,160	259,376	164,842	3,239,723	△20,515	3,219,208
セグメント利益 又は損失(△)	57,184	△31,959	△7,420	△29,954	△12,150	1,809	△10,340

(注) 1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△23円49銭	△0円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△123,299	△2,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額(△)(千円)	△123,299	△2,899
普通株式の期中平均株式数(株)	5,248,020	5,248,020

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額…………… 131,200千円
- (2) 1株当たりの金額…………… 25円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日… 平成29年6月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月2日

日本システム技術株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

井上 嘉之

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤川 賢

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月7日
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 武昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員平林武昭は、当社の第46期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。